

事業名：政務活動費

議会事務局 庶務係

政策	99 政策の総合推進								
施策	02 施策の総合推進その2								
基本事業	01 施策の総合推進その2								
開始年度	平成13年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
会派	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市政に関する調査研究を行うため、条例により定められた額（1人あたり月15,000円×12ヶ月）を会派に交付する。 根拠：江別市議会政務活動費の交付に関する条例・施行規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地方分権の進展に伴って、議会と議員の活動がより重要となっていることから、政策の調査・研究等の活動を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	会派数	会派	5	5	6	6
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,925	4,586	4,295	4,680
活動指標2						
成果指標1	先進地行政調査の実施箇所	箇所	19	25	20	15
成果指標2	研修会等の参加人数	人	7	4	11	26
事業費(A)		千円	3,925	4,586	4,295	4,680
正職員人件費(B)		千円	1,204	1,202	1,172	1,174
総事業費(A+B)		千円	5,129	5,788	5,467	5,854

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	各会派に対して政務活動費を交付。	政務活動費 4,295千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地方自治法（第100条第14項及び第15項）の改正により制度化された。	
事業を取り巻く環境変化	
使途基準に基づき、適正かつ透明性が確保された運用が望まれている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 市政に対する議員の調査研究に資する経費の一部として交付するものである。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 上位計画なし
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 調査研究した内容が一般質問や委員会質疑に反映されていることから、成果は上がっていると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 調査研究活動を継続することで、議員の見識が高まり、市政への政策提言の増加や行政のチェック機能の強化につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 調査研究に要する経費の一部に充てるため交付しており、削減できない。